

地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業の成果と課題  
青森県三八地区介護人材確保・養成プラットフォームにおける 3 年間の活動

Achievements and Challenges of Project to Promote the Development and Securing of  
Nursing Care Human Resources by Forming a Platform that Takes Advantage of Regional  
Characteristics

鳴海孝彦

## 地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業の成果と課題 青森県三八地区介護人材確保・養成プラットフォームにおける 3 年間の活動

委託事業実践者：柏葉英美、三浦文恵、小川あゆみ、高橋英成、岩舘亜沙美、鈴木絵美、  
鳴海孝彦（記録・報告者）

### 1 はじめに

近年、我が国は急速な高齢化と人口減少に伴う社会構造の変化が求められている。介護の現場においても人材不足を背景としたICTの積極的な導入等も進められているが、一方で、人でしかできないことが介護の場面では多々あり、近い将来に向けた質の高い介護人材の確保が求められている。令和6年、厚生労働省が発表した介護職員の推移では、2022年の215,4万人をピークとし、2023年には減少に転じ始めており<sup>1)</sup>、また、介護職員の平均年齢は2018年時点で45,9才<sup>2)</sup>であり、同時期の他産業の一般労働者の平均年齢42,9才と比較し高いことが伺われ、将来の安定的な制度の運営を考えると少なからず懸念材料となっている。さらには、介護人材の確保、生産性の向上の提案<sup>3)</sup>の中では、介護職のグロブリーダーの育成にも言及している。このように、介護現場においては担い手不足の解消と共に、若い人材の確保、リーダー業務を担える人材の育成が急務となっており、八戸学院大学短期大学部介護福祉学科（以下、本学科という。）では、その解決の一助を担うべく、2022年度から青森県で実施している地域医療介護総合確保基金事業を活用した「地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業」の提案を行ない、産官学の連携をコンセプトとして、3年間の間、継続して活動を展開してきた。この記録は活動内容を振り返り、成果と課題について考察し、本プラットフォームの有効性や取り組みに必要な事柄を明らかにすることを目的とした。

### 2 方法

2022年度から実施している年度ごとの活動を、実施目的と成果に分けて整理する。また、アンケートの徴収が可能である催事については、参加者の満足度等のおおよその数値を示し、実施目的に対する評価として分析を行う。

### 3 事業内容の構築

本学科では、2018年度より外国人留学生の受け入れを行ない、また、青森県、岩手県にて本学科への入学生の確保、現在における新たな介護人材の確保、介護福祉士等の有資格者の掘り起こしに向けた様々な活動を展開している。しかしながら、入学者数を見ると、2023年度の入学生は定員の87%を超えているが、2024年度は27%まで減少している。これは、核家族化や少子化の影響もあるだろうが、私たち市民が普段の生活の中で介護や福祉に触れる機会が少ないことから、介護の仕事に関するイメージが湧かないことも理由として挙げられるのではないだろうか。家族に要介護高齢者がいない世帯においては、介護の現場を見ることは皆無に等しく、医療とは異なり、介護を職業として意識する機会が少ないことが考えられ、このことは小中高校における進路指導などの場面においても、例えば、介護と看護が比較された場合に看護を選択することにもつながるのではと捉えることができる。また、町村部においては、介護従事者の高齢化が進んでいる一方で、国も進めている“新たな担い手”の参入も推奨されているが、職業安定所などの求人状況を鑑みても、目覚ましく状況が改善されているとは言い難い状態が続いている。さらには、介護福祉士などの有資格者が、利用者への多様な対応を行うと共に、新たに入職した技術や知識の乏しい人材の育成にも時間を割かなければならない状態ともなっており、このことが、“介護現場はたいへんだ”という印象を植え付けているかもしれない。また、県内の事業者形態を鑑みると、一法人一事業を主体とする経営法人が多く、人材確保に向けた広報活動や人材獲得のための金銭的余裕のある法人は少なく、このことから地域に暮らす若い世代を中心とした人材の確保を目的として、長い期間をかけてでも介護の理解を図っていく必要がある。

るものと考えられる。このことから、本事業の取り組み目的として、①小中高校生への介護に対する興味関心の向上、②新たな介護人材の確保と教育、③介護従事者の資質の向上、④介護離職者の減少に向けた取り組み等を柱に据えることとした。そのため、プラットフォームの構築に向けては、八戸市の教育行政、八戸市・三戸郡の介護事業所、高校進路指導担当、福祉専門職団体、報道関係、職業紹介事業の当事者をメンバーとするプラットフォームを構築し、目的達成に向けた協議を行い、多様な活動を展開してきた。具体的には、小中高校での介護・福祉出前授業の実施、大学を訪問された中高校生に対する福祉・介護に対する説明、一般市民向けの介護講座（KAIGOFESTA、オープンカレッジ）、中高校生及び保護者向け福祉の仕事紹介マガジンの発行、介護現場を紹介するSNS動画の作成等といった事業を展開してきた。

#### 4 3年間の実施内容と成果

##### ① 三八地区介護人材確保・養成プラットフォームの開催

前述したとおり、八戸市、三戸郡の教育行政、介護事業者、高校、専門職団体、報道関係、職業紹介事業、介護福祉行政の当事者をメンバーとする本プラットフォームを構築し、2022年度は4回、2023年度は3回、2024年度は2回の情報交換のための会議を開催した。また、2024年度には構成メンバーの一部を抜粋して、課題検討部会員を設置し、事業の実施体制の協議やプログラミングなどについて検討を行っている。それぞれの会議では、所属を踏まえた立場から、本学で実施を考えている活動について意見や助言を得ることができた。また、福祉の仕事紹介マガジンや動画作成などにおいて、構成メンバーの協力を得ながら、介護現場の実態を包み隠さず伝えることにした。この会議を開催するにあたり、本学科は2021年度において「地域で取り組む介護人材養成確保推進事業」（図1）を想定し、構成メンバーを選出していった。この構想は、これまでの事業者単独での介護人材の確保・定着に関して、産官学の連携により三八地域における、特に将来の介護人材の確保に向けた取り組みを強化することを目的とした、“青森なんぶモデル”を推し進めることを念頭に様々な活動を展開した。本プラットフォームを通じて、多様なつながりを構築することで、本学だけでは関わりが持てなかった事業者や関係機関などの協力を得ることができた。

<目的>介護人材不足に対し、各事業所や介護福祉士養成校がそれぞれに努力を重ねているが、現状ではその解消は困難な状況にある。これまでの事業者等の個別的な取り組みに加え、地域の関係者が連携協働することが必要となっている。このため、八戸学院大学短期大学部が、地域関係者とともに介護人材の養成・確保・定着にかかわる「新たなプラットフォーム」を構築し、産官学の連携のもとに若者、求職者、外国人などが介護の仕事に就き、自らの資質を高めながら定着して働いていくための課題等を検討し、課題解決に向けた具体的な活動を展開し、介護人材の不足に対応した地域の独自の取り組みの形態（仮称「介護人材養成・確保・定着のための八戸南部モデル」）を作り上げるようにするものである。

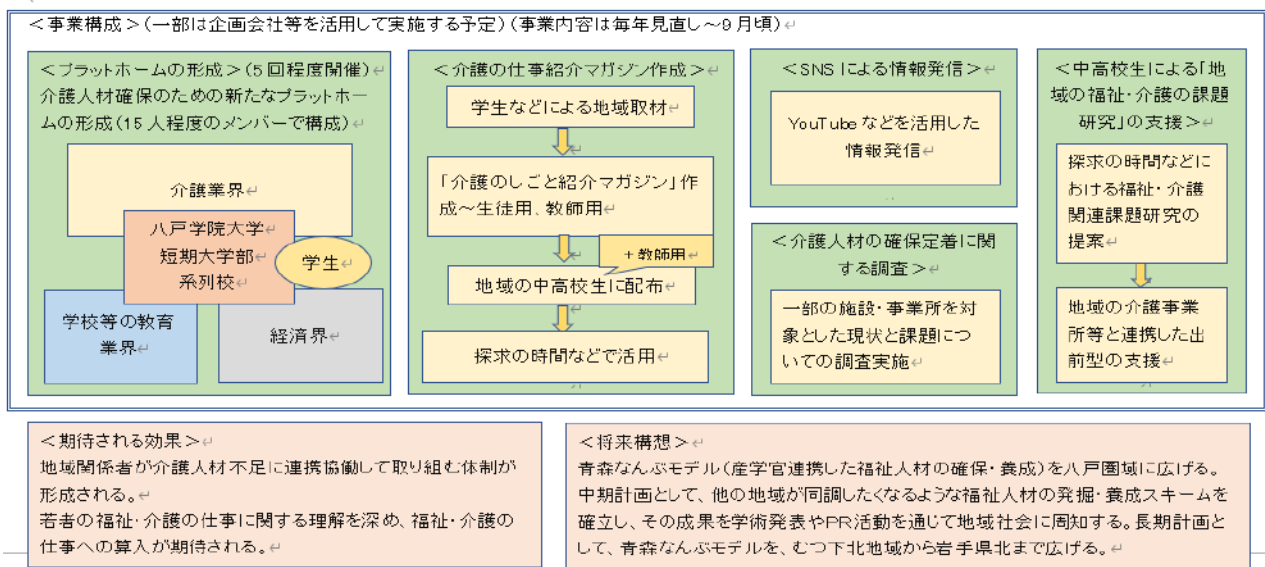


図1 地域で取り組む介護人材養成確保推進事業

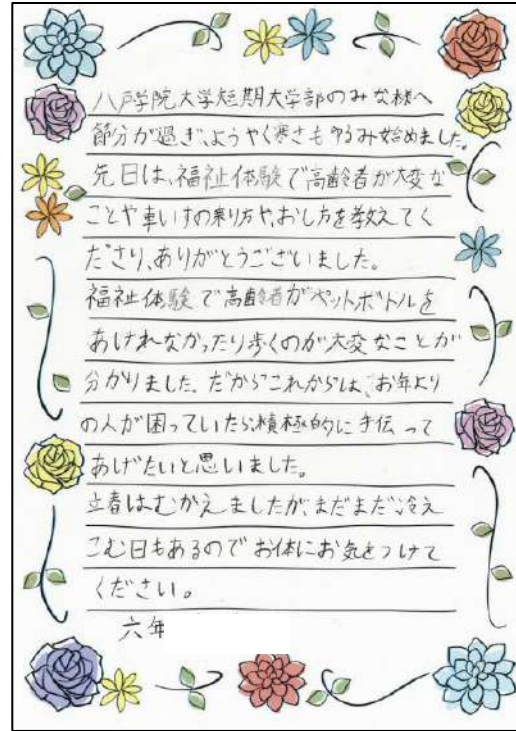
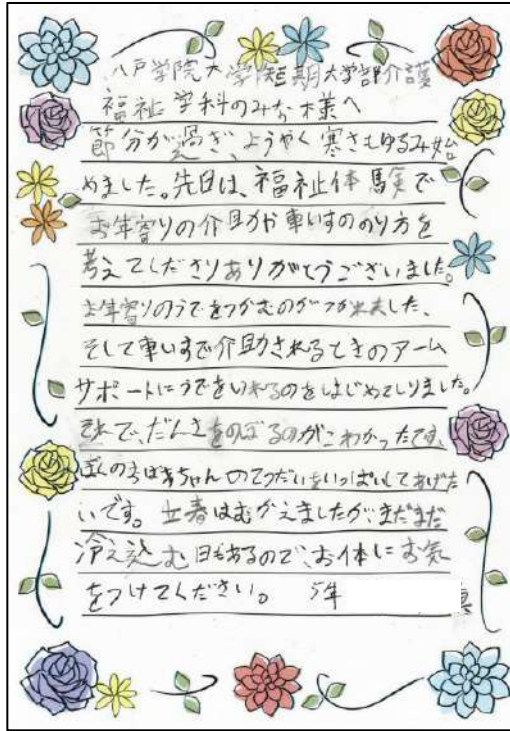
② 小中高校での介護・福祉出前授業の実施

本事業については、小中学高校にて行われている総合的学習の時間や学内外活動の時間を活用して、介護や福祉活動に触れてもらうことを目的に、高齢者等疑似体験活動、車イス・操作体験、レクリエーション活動、コミュニケーション技術の会得、災害福祉支援、社会保障制度など、介護だけにとらわれない多様な活動を実施希望校のオーダーに合わせて、プログラミングし、毎回ではないが本学の学生も参加し、実践してきた。2022年度には中学校1校と高等学校1校、2023年度には中学校1校と高等学校1校（いずれも前年度と異なる学校）、2024年度には小学校1校と中学校1校（中学校は前年度と同校）から依頼があり、本学の学生が大学にて受講している内容を、それぞれの学校の希望に合わせて実施してきた。全ての実施校から体験活動のアンケートを聴取していないが、高齢者疑似体験を実施した学校では、高齢者の身体機能に対する理解が深まり、また、介護を行うことに対する具体的な知識や簡単な技術の会得につながった。また、コミュニケーション技術の会得については、クラスに発達障がいの子生徒などの何らかの配慮が必要な級友に対しての応対や、配慮が必要な高齢者や障がい者に対して、勇気をもって声掛けをするきっかけづくり等についての授業を行った。レクリエーション活動については、ゲームを通じて参加者同士がチームの仲間として理解し合い、全員で同じ目標を達成する喜びとアサーションも含めた円滑なコミュニケーションの会得をとおして、個人の尊厳についても考えてもらえる機会として実施した。なお、本事業を実施するにあたっては、本プラットフォームの一員である八戸市教育委員会の全面的な協力を得て、小学校長会、中学校長会での周知はもちろん、進路指導の教員が集う研修会などにおいて、直接、学校長、進路指導担当の教員への周知活動を展開している。また、岩手県北地域や上十三地域での広報活動は、本学教員が直接各校を訪問し、広報機会を見つけ、担当する相手方教職員と交渉し、実施に結び付けるということもあった。さらには、本学学生による「カイゴレンジャー」を結成し、小学生と高齢者がともに行える「コグニ体操」を考案し、フレイル予防を目的とした体操の普及にも努めた他、介護の魅力を発信する機会として「福祉未来トーク」等にも参画し、これまでに4回の出勤機会を得ることができた。



画像1 令和6年2月11日 東奥日報記事抜粋





画像2 轟木小学校からのお礼に手紙一例



画像3 戦隊プロモーション介護レンジャーPR画像



画像4 岩手県立久慈東高校「福祉未来トーク」



画像5 八戸市立三条中学校での介護等体験

③ 大学を訪問された中高校生に対する福祉・介護に対する説明

年間を通して、本学へは中高校生を中心とした生徒の訪問が多数あり、そのうちの数校ではあるが高校生向けに「助け合いのまちづくり～福祉専門職の役割～」、「災害時の福祉支援について」の講義を行っている。これは、常に福祉の支援が必要な方が、その置かれている生活環境の変化により支援内容が大きく変化すること、普通の暮らしにおいてはなんらかの支援が必要でなくても、普段と異なる環境下においては要配慮者となりうることを、このような場合には福祉専門職の知識と技術が役立つこと等を伝え、福祉専門職のエッセンシャルワーカーとしての洗練さをアピールすることを目的として実施した。説明を聞いた高校生の進路選択にどの程度の影響があったかを測り知ることはできないが、例えば、福祉や介護を将来の進路として選択しなくても、幸福を追求する一国民として、生活者として、どのような仕組みで福祉や介護が行われているかを伝達する一助となることを目的ともして実施した。

④ 一般市民向けの介護講座 (KAIGOFESTA、オープンカレッジ)

本事業では、福祉や介護に従事している専門職者に対する学びの場の提供と、新たな人材の介護現場への参入促進を図ることを目的として、多様な活動を展開している。KAIGOFESTAは2023年度から実施し、介護現場において、現状で起こっている、あるいは近い将来に起こり得る課題の整理と解決をメインとしながら、福祉事業における経営の現状、多様な企業の協力による多様な体験など、普段ではあまり聞くことができないことや経験することができない生活の一面に触れる機会を作って、様々な視点で介護を伝える内容とした。オープンカレッジでは、一般市民を対象として、福祉・介護に対する理解を促し、関心を持ってもらうことを目的として、認知症に関すること、災害福祉に関すること、コミュニケーション技術に関すること等、本学科の教員が車座にて講義し、楽しく福祉を学ぶ機会を無償で提供し、参加者の疑問等の解決を図っていった。なお、本事業を実施するにあたっては、本プラットフォームの一員である八戸市介護保険担当者の協力を得て、一斉メールを配信する等の周知活動を展開している。



画像6 2023 KAIGOFESTAポスター



画像7 2024 KAIGOFESTAポスター





画像8 2024 KAIGOFESTA「介護機器体験」



画像9 介護レンジャーによるコグニ体操

八戸学院大学短期大学部  
介護福祉学科  
オープンカレッジ

参加費 無料!

テーマ	日時	講師
もっと知ろう	① 8月26日(土) 10:00~11:30	介護福祉学科 教授 柏葉 英美
	② 9月 5日(火) 13:30~15:00	
ヤングケアラー (3回とも同じ内容です)	③ 10月12日(木) 15:00~16:30	
認知症①(症状編) (2回とも同じ内容です)	④ 9月 21日(木) 15:00~16:30	
	⑤ 9月30日(土) 10:00~11:30	
認知症編② (コミュニケーションとは)	⑥ 10月 7日(土) 10:00~11:30	

場所 八戸市美術館2階「八戸学院まちなかラボ」  
八戸市大字番町(電話0178-45-8338)

どなたでも参加できます・お気軽にご参加ください!

申し込みは右のQRコード  
FAX・メールアドレスからお申し込み  
(FAX) 0178-25-2729  
(メール) k.hidemi@ic.hachinohe-u.ac.jp  
問合せ先:0178-25-2711(柏葉)

令和5年度 青森県福祉介護人材確保対策事業

画像10 2023 オープンカレッジポスター

八戸学院大学短期大学部  
介護福祉学科  
オープンカレッジ

参加費 無料!

番号	テーマ	開催日時	講師
1	アロマスプレーづくり ～香りのレクリエーション～	11月6日(水) 13時~14時30分	高橋 美成
2	災害時の福祉支援について 考えてみよう	11月13日(水) 13時~14時30分	嶋崎 孝彦
3	バリアフリーについて考えよう	11月22日(金) 14時~15時30分	鈴木 絵美
4	世代間のミゾを埋める効果的な コミュニケーション	12月4日(水) 14時~15時30分	小川あゆみ
5	認知症世界の歩き方 ～認知症の方が生きていく世界を覗いてみよう～	12月13日(金) 14時~15時30分	岩館亜沙美
6	楽しく脳トレ ～音読で脳を活性化しよう～	12月20日(金) 14時~15時30分	三浦 文恵
7	やってみようハンドマッサージ ～みんなにやさしいケア～	12月24日(水) 13時~14時30分	柏葉 英美

場所 八戸市美術館2階「八戸学院まちなかラボ」  
八戸市大字番町(電話0178-45-8338)  
※専用の駐車場はございません。

どなたでも参加できます・お気軽にご参加ください!

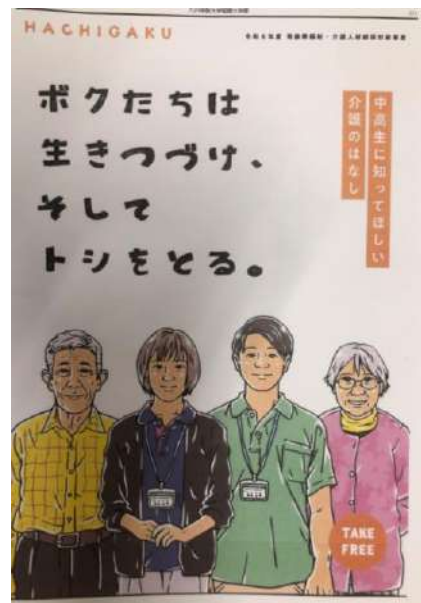
申し込みは右のQRコード  
FAX・メールアドレスからお申し込み  
(FAX) 0178-25-2729  
(メール) k.hidemi@ic.hachinohe-u.ac.jp  
問合せ先:0178-25-2711(柏葉)

令和6年度 青森県福祉介護人材確保対策事業

画像11 2024 オープンカレッジポスター

⑤ 中高校生及び保護者向け「福祉の仕事紹介マガジン」の発行、介護現場を紹介するSNS動画の作成

3年間に於いて、2022年度は4,500部、2023年度は3,500部、2024年度は2,000部の合計10,000部を作成し、三八地区の中高校の生徒及び保護者へ配布を行った。配布対象の選定には、同じ学年への配布とはせず、2022年度は進路選択が具体的に検討される高校1年生と高校教職員を対象に、2023年度は進路選択への影響力が強い保護者と中学3年生を対象に、2024年度も前年度と同様の狙いで、中学校2年生と保護者を対象に配布を行った。なお、作成にあたっては本プラットフォームに参画している高校、福祉事業者、報道機関等の協力を得て作成している。動画については、「福祉の仕事紹介マガジン」の内容をリアルに視聴できるよう、短編で関係者のインタビューなどを交えて、ソーシャルメディア (You tube) を活用して配信をしている。



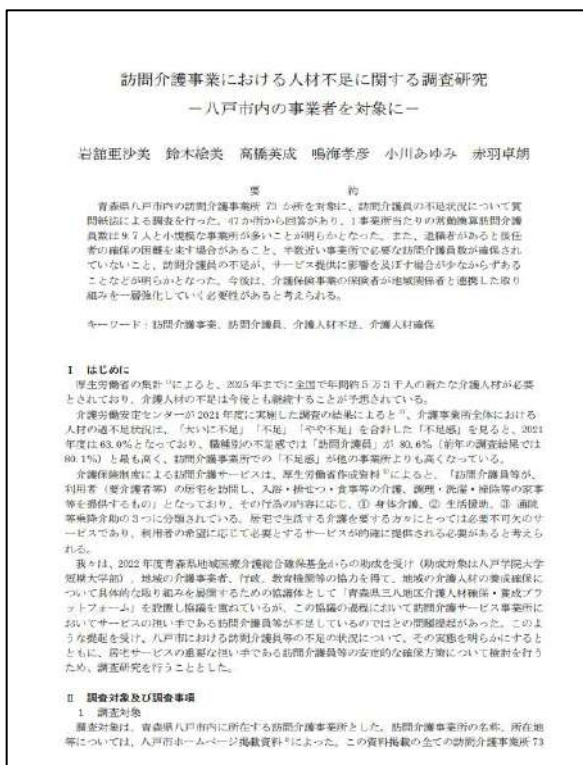
画像12 各年度の福祉の仕事紹介マガジン  
2022年度

2023年度

2024年度

⑥ 「福祉・介護人材の確保定着に関する調査」の実施

2022年度において、本プラットフォームからの情報提供をいただき、八戸市内の訪問介護事業所向けに「訪問介護事業所の人材不足に関する調査」<sup>4)</sup>を実施した。2023年度、2024年度も、本プラットフォームでの意見を徴収し、事業を添加することとしたが、調査内容の検討に至らず実施はできなかった。



八戸学院大学短期大学部研究紀要第 56 巻 P. 37 ~P. 53 (令和 3 年 3 月 31 日)



## 5 事業成果と考察

### ① 三八地区介護人材確保・養成プラットフォームの開催

この地域において、産官学の連携による介護福祉人材の確保のためのプラットフォームを構築したことは意義深いものであった。本プラットフォームの構築においては、多様な経営主体が参加することが重要と考え、福祉事業者では社会福祉法人経営者の他に、いわゆる営利を目的とした福祉事業者の参加も得ることができた。教育関係者においては、小中学校を管轄する教育委員会の担当者、また、高校においては進路指導担当の教員に参加を求めた。会議においては、福祉事業者からは、現状の人材確保に関する工夫や人材育成に関する事柄について、教育関係者からは、生徒の進路選択に関する状況と他業種の人材確保に向けたアプローチ方法などの取り組みを、報道関係者からは、子どもを含めた多様な市民が求めるメディア情報に関すること等、それぞれの専門分野における特徴と介護人材の確保に向けた課題とをオーバーラップすることで、同じ仕事をするとともに、様々な工夫を凝らした活動ができた。このように、現状でどのような人材が現場で必要とされているのか、児童生徒、その保護者に福祉や介護へ興味を持ってもらうためにはどのような思いや活動が必要なのか等、普段、聴取できない事柄を伺う機会となった。また、取り上げられる機会が少ない福祉の現状について、報道と福祉業界との連携を図るための情報を整理し、福祉や介護の現状を詳しく伝える機会を得ながら、社会課題になることが予想される介護人材の不足についてクローズアップしてもらう機会を構築していった。人口減少社会の到来が言われ久しくなるが、過疎化が進行している地域においては、住み続けられる地域生活の維持に向けては、制度としての福祉、サービスとしての介護が存在しなければその実現は困難となる。こういった意味においても、福祉・介護業界にある者は、あらゆる情報に触れながら、多様なカウンターパートを広く獲得し、仕事としての業態の存在を確立することと福祉に関する制度を司っているという社会的責任を意識しながら、必要な活動を展開していく必要があると思われる。福祉や介護を志す学生の減少が続いている中、現状が継続していくことは地域における介護や福祉が衰退することを意味し、制度があってもその恩恵を受けられない人々が多く出現することを表す。本プラットフォームを立ち上げた理由は、福祉や課題にもっと関心を寄せてほしいという思いと共に、本プラットフォームのメンバーが、将来、自分が望む生活の当事者としての考えを持ってもらうことを意図していたが、意思疎通の頻度が多くなかったことから、後述した目的の達成までは至らなかったと感じている。一方で、本プラットフォームを媒介として、福祉事業者と教育関係者が直接的に結びつくことができ、ゲストティーチャーとして高校を訪問した事業者もあり、介護に限らず、あらゆる地域の課題を地域のカウンターパートが協議し、その仲介として大学が第三者的に介入するという意味では、今後の活動モデルとして活用していくノウハウを得ることができたことは意義深い。“地域の福祉施設を地元住民が支える”、“こう言った考えは福祉活動を展開するうえで理想的なことであり、本プラットフォームは、こういった結びつきを強くする一因にもなったと評価できる。

### ② 小中高校での介護・福祉出前授業の実施

本事業の展開においては、前述したとおり本プラットフォームを活用し、八戸市教育委員会の協力を得て、小学校長会、中学校長会、進路指導を担当する教員が集まる研修会等において広報する機会を得ることができた。出前授業として、実施回数が多かった内容は高齢者疑似体験と介護体験であったが、これは本学科で案内をしたプログラムによる誘導が大きかったと思われる。授業の企画を行う学校側においても、高齢化を背景とした身体的な辛さを抱える方が身近にいることを伝えることから始めたいと考えていたと思われ、その部分では需要と供給のバランスが取れていたと評価できる。出前授業を実施した生徒のアンケートでは、祖父母と生活している生徒の割合は約2割強と宮城県が行った調査<sup>5)</sup>と近い数値が現れた。高齢者疑似体験を行った生徒の9割が“介護についてもっと知りたい・ある程度知りたい”と回答しており、体験活動の有意性を示すこととなった。一方で、“あまり知りたくない・興味がない”と回答した生徒の自由記述では、“近くに介護

が必要な人がいないので興味がない”、“自分はできない”などに関わりを否定するような記述もあった。また、“自宅にて実際に介護をしたことがある”と記述した中学生もいた。各小中学校には高齢者疑似体験のセット機材が数セットではあるが備わっている学校が多く、しかしながら指導できる教員が少ないという現状も見られている。多様性を重視する中、介護に限らず専門性を持った教育機関が、より実践に近い学びを地元の小中高校の資機材を活用するなどにより、技術や知識を提供することは、教育現場への何らかの良い効果をもたらすことを再認識した活動であった。今後も高齢や身体の障がいによる辛さの体験とともに、具体的な技術や着目すべき行動など、少しでも専門的な学びを引き続き提供していきたいと考えることができた。コミュニケーション技術に関する授業においては、単に“仲良くする”ということだけではなく、より効果的、効率性を考慮したコミュニケーションの手法があることを、アクティブリスニングやPREP法などを例示として示し、レクリエーション活動を用いながら実施することができた。このことで相手の言動や行動を否定することなく相互に刺激しあえるアサーションも考慮したコミュニケーションがあること、福祉は“思い”と共に対応するための技術や知識も必要であることが伝達でき、また、福祉的な知識や生活者の経験が乏しい児童生徒への伝達機会を得られたことは、本学の教員としても良い経験となった。

### ③ 大学を訪問された中高校生に対する福祉・介護に対する説明

大学を訪問する中高生はキャンパス内にいる時間に限りがあることから、10分から20分程度の時間を用いて、大学全体の説明の合間を縫って、主に介護職がエッセンシャルワーカーであることを中心に説明を行った。看護学科への入学を検討している一部の生徒からは、介護と看護の専門性の違いや共に大事な仕事であることを再認識したなどの声を聞くことができたが、一方で、本プラットフォームのメンバーである進路指導を担当する教員からは、介護と看護への進路に悩んでいる生徒への指導として、同じ国家資格であるものの、より仕事内容のイメージがしやすい看護を進めることも少なくないとの意見もあり、説明を聞いた生徒と実態を知り得ない教職員との間にあるギャップも再認識することができた。このことは、小中高校の現場において看護と同じように介護についても、何らかの周知活動を積極的に展開していくことが必要ではと改めて考えるきっかけともなった。現時点で、本説明を受けた生徒が介護の道を選んだということを知ることができないが、生徒への説明とともに、引率してきた教職員の方々へも介護が“我がこと”でもあるということについて理解を深めていただくよう、説明内容の更なるブラッシュアップをしてきたい。

### ④ 一般市民向けの介護講座 (KAIGOFESTA、オープンカレッジ)

2022年度の事業開始当初、市民向け講座の開催は盛り込んではいなかったが、本プラットフォーム会議での意見等を踏まえ、現状の課題解決の場の必要性和介護福祉士養成校としての本学のアピールの双方を目的に、2023年度より両事業とも実施することとなった。背景にあることとして、介護の魅力を発信することも重要ではあるが、介護や福祉という事柄が身近にあり、誰しもがいずれは“古い”を経験し、また、関わることになった際の”戸惑い”を軽減する意味を持たせる内容を意識して、参加者が楽しく学びを追求できるよう工夫を凝らした。KIGOFESTAについては、画像6、7にあるように、2023年度は講演をメインに据えて、分科会の開催や認知症をテーマとした映画の上映の他、納棺体験等の体験コーナーを設けた。2024年度も講演を主としたが、現状の課題解決の場の必要性を鑑み、より現場にいる方々の業務に資する内容とすることを意識し、新しい介護機器の紹介や障がいに対する理解を促す方向に内容を変化させた。来場者については、2023年度は103名、2024年度は76名であった。催事の内容に大きな変更があったこともあるが、2024年度来場者数の減少理由としては開催時期が年末近くになったこと、周知にかかる日数が前年度よりも少なかったこと等があげられる。参加された方々のアンケートにおいては、2023年度、2024年度ともに参加者の参加満足度では、企画内容に対して”とても良かった・良かった”が全体の9割以上を占め、特

に2024年度のアンケートでは、最新の介護機器に触れる機会があったことを評価した参加者が6割を超えていた。介護現場においては、資格取得や制度上の加算対象となる研修会等への参加は、事業所にて積極的に促されているものの、自己啓発的で自主参加型の研修については、県庁所在地である青森市などの遠方で開催されることが多く、高等教育機関が主催し、職場や住所地に近いところでの研修機会の確保は、介護職員のみならず、あらゆる産業の離職防止の観点から重要であると思われる、機会を模索して継続していかねばならない活動となった。オープンカレッジについては、画像10, 11にあるように、2023年度は3テーマで4回、2024年度は7テーマで7回の実施となった。来場者については、2023年度は21名、2024年度は11名であった。2024年度に来場者が減少した要因としては、一般市民の関心ごとに着目することなく、本学の教員主体でテーマを設定したが、参加対象である一般市民が受講の内容をイメージし難かったのではないかと参加者との接点から推察することができた。ただ、この催事は本学教員が一般市民に対して、福祉や介護を直接伝えることができる機会であることから、テーマ設定や伝達内容のさらなるブラッシュアップをしながら継続していくことも考えていきたい。また、本学教員が地域で起こっていることや世間の風に触れることにより、学生への学びのブラッシュアップにも繋がるものと考えられる。

⑤ 中高校生及び保護者向け「福祉の仕事紹介マガジン」の発行、介護現場を紹介するSNS動画の作成

本マガジンは2022年度の事業開始当初の目玉事業として実施することとし、タイトルを「ボクたちは生きつづけ、トシをとる。」として、多様な視点から介護をアピールすることとした。中高校生やその保護者を対象に、介護職員の業務内容や待遇等に着目して作成することとした。内容の検討については、本プラットフォーム会議での意見を基に、メンバーである報道関係者と進路指導を担当している教員、福祉施設の経営者等の協力を得ながら、取材と掲載内容の整理を行った。2022年度作成のマガジンの掲載内容としては、実際に高校生が介護現場を訪れ、サービスを利用している方との触れ合いはもちろん、現場で働いている介護職員との交流を通じて、介護の重要性を理解してもらう内容となっていた。また、介護事業の採算性についても触れ、将来、起業を考える方へのアピールも同時に行っている。2023年度、2024年度は介護を自分ごとと捉えてもらい、尊厳を意識した介護のあり方、実際の介護職員の業務内容、業務がもたらす利用者への影響、介護職員のキャリアアップ等についても示し、エッセンシャルワーカーとしての業務の重要性、介護福祉士としての専門性などを配布対象である学年に合わせて作成した。さらには、介護福祉士資格取得のための進学をイメージしてもらえよう、係る学費等の数値も掲載し、将来のための具体的な検討に資する内容として提示している。介護の現場をリアルに、かつ、輝かしく描き、介護に対するイメージの向上を図ることを狙い、手元に残る形である紙媒体のマガジンとSNSでの周知を行ったが、現代の中高生のSNS活用頻度を考えると紙媒体での発行は関係者間においては有効であると考えられるが、事業対象となる生徒の動向を考えると、動画での定期的な配信に力点を置くことが必要であったのではと考えることができた。本事業は、青森県の補助事業であったため2025年度以降の継続は困難ではあるが、引き続き、有益な動画配信のあり方について、介護職の理解の為に検討を重ね、何らかの形での事業の継続を図っていきたい。

⑥ 「福祉・介護人材の確保定着に関する調査」の実施

本調査は前述したとおり、2022年度に本学教員が主となり「訪問介護事業における人材不足に関する調査研究 ―八戸市内の事業者を対象に―」を実施している。この調査を実施するに至った経緯としては、本プラットフォームの会議において、訪問介護事業に従事している職能団体から、退職後の補充がままならない事業として、訪問介護が顕著である旨の意見を伺うことができたことで実施に至ったものである。このように、本プラットフォームでは将来の福祉介護人材の確保を図りながらも、現状での課題にもコミットすべく、本プラットフォームのメンバーの選定を行っていた。



調査結果から見てきたことは、全国平均と比して、八戸市内の訪問介護事業所では退職者の補充に長期の期間を有しているが、大きな人員不足には至っていないということが判明した。一方で、従事者 5 人以下の小規模な事業者が多く、人員不足がすぐに経営の悪化につながることも指摘されることとなった。さらには、従事者の高齢化(65才以上)といった事柄も明らかとなった。調査結果を本プラットフォームの会議へ上程し、意見を伺ったところ「ヘルパーバンク」といった、登録制の訪問介護人材の掘り起こしを目的とした新たな取り組みも、一部のプラットフォームメンバーから提案されたが、職業紹介事業に関する事項(許認可事業)であること、収益性の整理等への着手の困難さもあり、実施の検討にも至らなかったことは反省すべきところだと思われる。国が在宅での介護を唱えて久しくなるが、昨今の報道を鑑みると、調査時点での数値と現状の数値は異なっていることが容易に想定され、同様の調査を周期的に継続していくことも必要ではと考えることができる。本学としては、多様な意見を求めた本プラットフォームの会議を通じて、地域課題に僅かではあるがコミットする機会を得ることができ、この経験を糧に、多様な連携を主軸として継続的な地域課題の模索と実態把握に努めていきたい。

## 6 おわりに

本事業を 3 年間実施し、産官学による連携の必要性とその手法、福祉を学ばせる教育機関としての責務(社会貢献)、地域活動者との関わりによる本学教員の成長など、大きな恩恵を受けることができ、改めて本企画に対して補助をいただいた青森県に対して謝意を表したい。また、本プラットフォームへ参加していただいた方々においては、多忙な中にも関わらず、会議への参加や各種催事やマガジン・動画の作成などに絶大なる尽力をいただいたことに対して、また、SNS等を通じた情報の提供等をいただいたことに心から感謝を申し上げたい。団塊の世代が後期高齢者になる2025年を境に、介護人材の不足が益々顕著となると言われている中、介護人材の不足を補うためのDXの導入、介護のオートメーション化やICT化が国主導で進められているが、人でなければならない業務が介護や福祉においては必ず存在し、尊厳ある人生を保障するための制度や仕組みを動かす、エッセンシャルワーカーである質の高い介護福祉士の養成が求められている。また、社会保障の観点からも、誰もが介護を理由に仕事を辞めるということがあってはならない。青森県、岩手県北部をはじめ、人口減が顕著な地域においては、介護人材の不足が進むことは地域の福祉基盤が崩壊し、住み慣れた地域での暮らしを阻害することにつながると思われ、今回の事業を糧に、地域の福祉課題のひとつである介護人材の確保と共に、なるべく地域課題を地域住民同士で解決できるよう、福祉に関心のある市民の育成と共に、社会福祉に関する制度の浸透の重要性を、本事業を通じて改めて考えることができた。一方で、地域の声を行政や制度に結び付けるための役割として高等教育機関があることも理解でき、地域に存在する研究機関としての力量の向上を、今以上に図っていく必要性について考えることができた。

## 参考・引用文献

- 1) 令和 5 年「介護サービス施設・事業所調査」の結果 厚生労働省 (令和6年12月25日公表)
- 2) 平成 30 年度「介護労働実態調査」の結果 公益財団法人介護労働安定センター  
(令和元年8月9日公表)
- 3) 介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進について 社会保障審議会 介護保険部会  
(第99回・令和4年10月17日)
- 4) 訪問介護事業における人材不足に関する調査研究 ―八戸市内の事業者を対象に―  
八戸学院大学短期大学部研究紀要第 56 巻
- 5) 小学生・中高生の生活実態に関する アンケート調査報告書 (令和5年3月) 宮城県